

機械カンパニー

優良資産の積増しとバリューチェーンビジネスの
再構築・強化を図り、更なる飛躍を目指します。

機械カンパニー プレジデント
吉田 多孝



組織



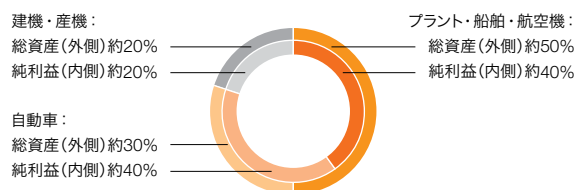
左から

プラント・船舶・航空機部門長
自動車部門長
建機・産機部門長
機械カンパニーCFO
機械経営企画部長

佐藤 浩
大杉 雅人
藤岡 俊彦
平野 育哉
牛島 浩

各種構成比

カンパニー内連結分野別構成比(イメージ)



カンパニー内海外事業損益割合(イメージ)





現状分析

強み

- 各事業分野における優良パートナーとの強固なビジネス関係
- 自動車分野における世界的規模の幅広い事業展開
- 先進国における多彩な事業並びに新興国におけるカントリーリスクを抑えたビジネス展開

収益機会

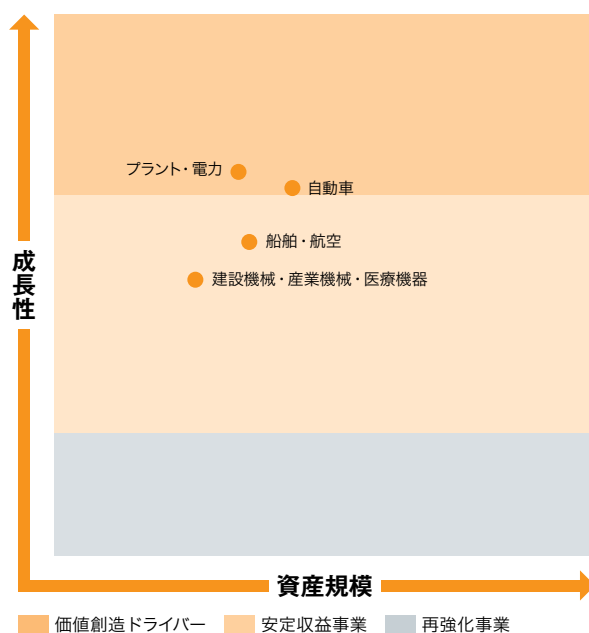
- 世界的なインフラ(電力、水・環境、交通、エネルギー)需要の拡大に伴う様々な投資機会
- 新興国での自動車需要増に伴う市場拡大
- 先進国の高齢化に伴う先端医療機器 ニーズの拡大
- 地熱及び風力発電等の再生可能エネルギープロジェクトへの参画
- 水需要増大に対応する水関連ビジネスへの取組み

挑戦すべき課題

- 新興国の成長速度やカントリーリスクを考慮したトレード・事業展開
- インフラ事業型ビジネスでの開発地域における環境保全・地域社会・人権への配慮
- 医療ビジネスにおける、急速に進む高齢化社会への対応
- 再生可能エネルギーの活用による低炭素社会への対応

マテリアリティ 環境への配慮 持続可能な資源の利用 人権の尊重・配慮 地域社会への貢献 労働環境の整備

資産ポートフォリオ



成長戦略

付加価値の創造

- 既存事業の磨き上げ施策実行による基礎収益力の向上
- トレードの拡大とバリューチェーンビジネスの再構築・強化、周辺分野への拡大
- 優良パートナーとの協業促進(CITIC/CPグループ等)
- 医療機器関連バリューチェーンの構築の推進

資産戦略

- 資産入替と優良資産の積上げ
- 環境保全・地域社会へ配慮したプロジェクト投資への取組み

企業価値拡大に向けた取組み

付加価値の 創造

ヤナセの連結子会社化

(株)ヤナセは日本全国に約190拠点、従業員約4,700人のネットワークを持つ国内最大の輸入車ディーラーグループです。2015年には創立100周年を迎えた老舗の企業でもあります。現在、新車ではメルセデス・ベンツ等のドイツ車を中心に7ブランドを取り扱い、日本における輸入車の約15%、年間約4.3万台(新車)を販売しています。

当社は2003年にヤナセへ資本参加し、その後段階的に出資比率を上げ、2017年度第2四半期、同社を連結子会社化しました。当社は実績のある既存事業の買い増し等を中心に資産の質・効率性の更なる向上を目指し、厳選した案件に優先的に投資する方針としています。本件はその一例です。

今後は、従来以上にヤナセとの連携を強化し、新車・中古車販売、アフターセールスなど国内既存事業に磨きをかけると共に、当社のノウハウや人材、資金力を用いたシナジーの実現等により、ヤナセの更なる企業価値向上に努めます。



2012年にリニューアルした本社屋



メルセデス・ベンツ ショールーム

資産戦略

+

ESG

サルーラ地熱発電事業の取組み

当社は、九州電力(株)、国際石油開発帝石(株)、PT Medco Power Indonesia(インドネシア)、Ormat Technologies, Inc.(米国)との共同出資により設立した Sarulla Operations Ltdを通じ、インドネシア国北スマトラ州サルーラ地区において、世界最大級の地熱発電事業(3機合計出力320.8MW)の開発を推進しています。

2013年にインドネシア国有電力会社との間で30年間に亘る長期売電契約を締結、その後発電所の建設を進め、2017年3月18日に1号機が商業運転を開始。更に2号機(2017年)並びに3号機(2018年)の商業運転開始に向け、引き続き建設工事を進めています。

世界最大級の地熱資源保有国であるインドネシアは、政府が地熱を戦略的な電力源として積極的に開発を推進しています。当社は、世界的なインフラ需要拡大の中で優良事業への投資を促進すると共に、環境保全や地域社会等に配慮したビジネスを通じ、新興国の経済発展に寄与していきたいと考えています。

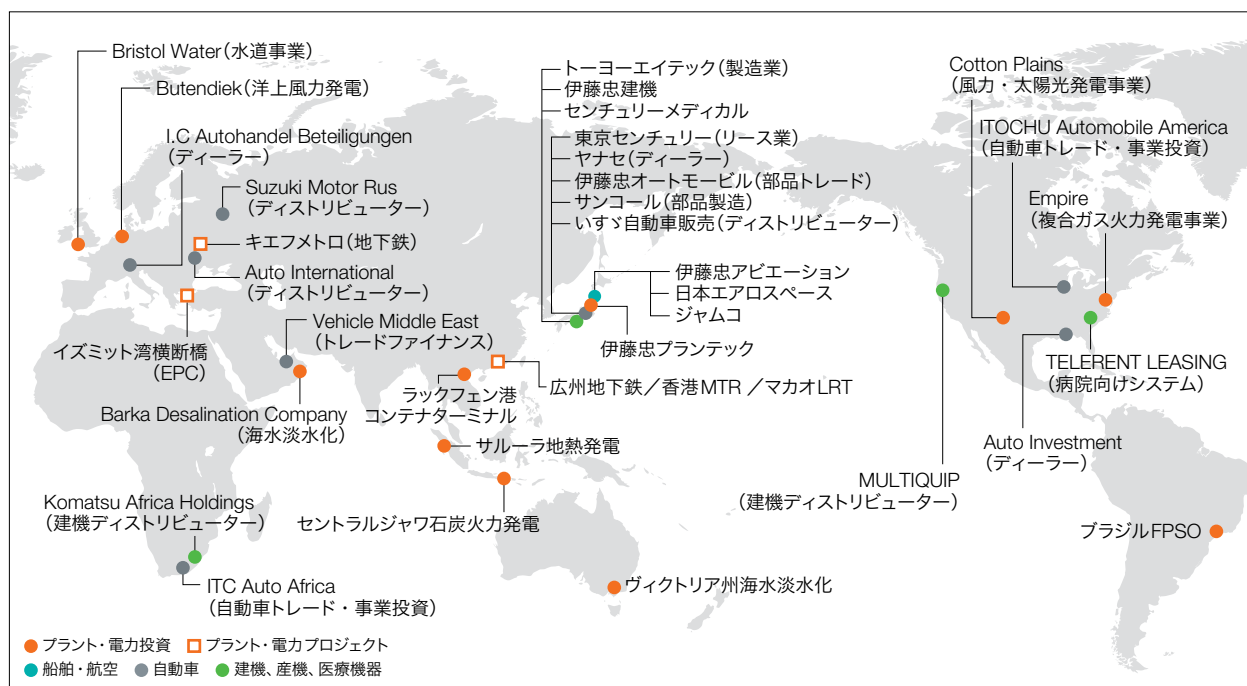


サルーラ地熱発電所1号機

持続的成長に向けた取組みは、当社ウェブサイト サステナビリティページも併せてご覧ください。

▶ <https://www.itochu.co.jp/ja/csr/activities/machinery/>

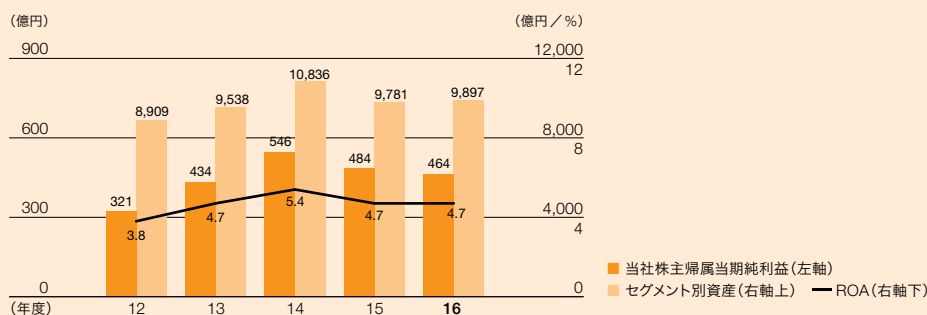
事業展開



業績の推移

※ 2012～2013年度は米国会計基準

当社株主帰属当期純利益／セグメント別資産／ROA



単位：億円

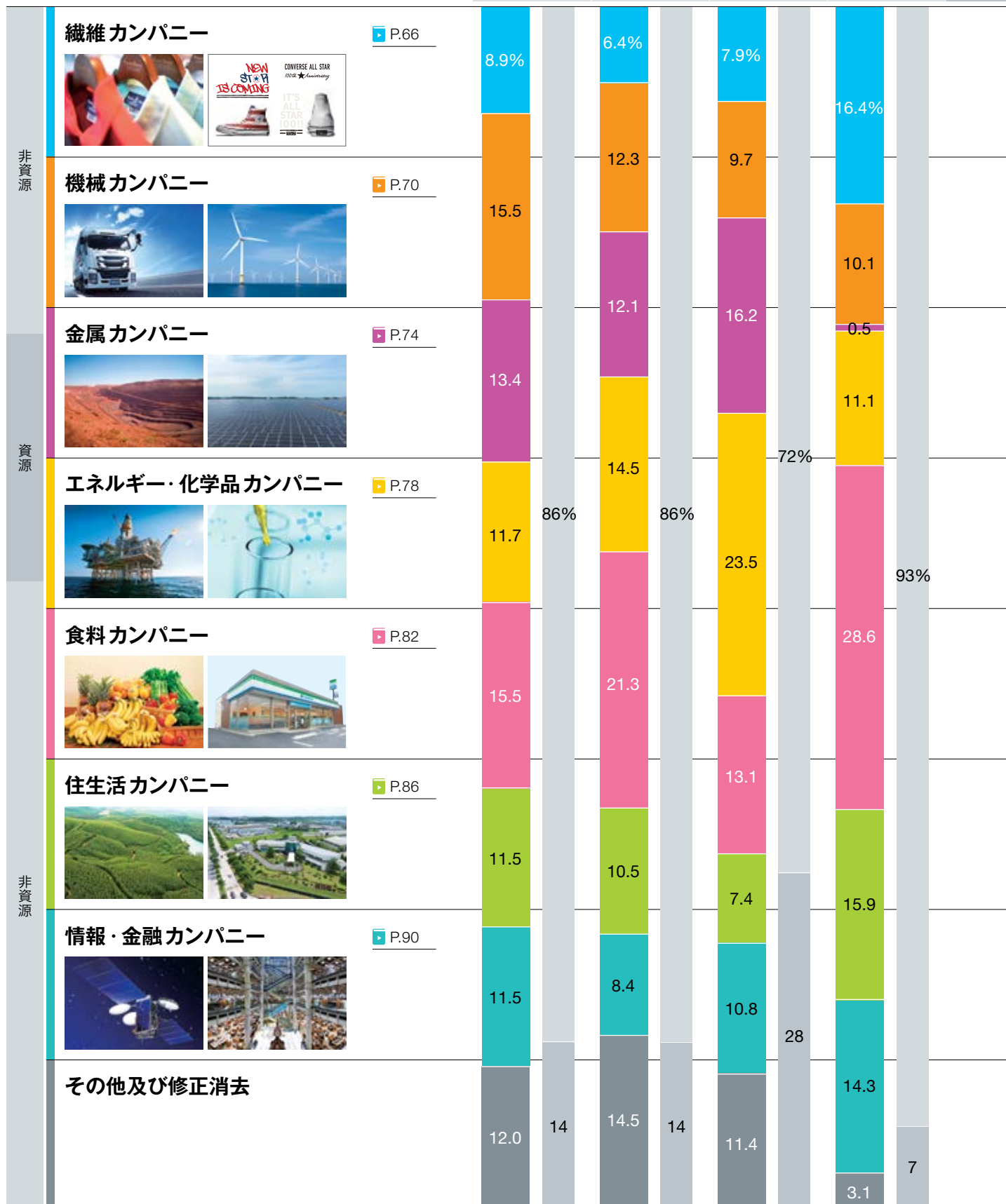
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
<主要連結対象会社からの取込損益内訳>					
東京センチュリー(株)*	62	84	91	96	102
(株)ジャムコ	6	9	17	15	4
日本エアロスペース(株)	7	10	9	10	11
サンコール(株)	6	7	6	4	3
伊藤忠建機(株)	9	13	9	8	7
伊藤忠マシンテクノス(株)	7	6	5	7	11
センチュリーメディカル(株)	10	11	10	3	5
全社子会社・関連会社数に占めるカンパニー比率(社)					
国内			16%(21)	13%(17)	12%(15)
海外			21%(44)	23%(46)	23%(41)

※ 東京センチュリー(株)は、2016年10月に東京センチュリーリース(株)から社名を変更しています。

セグメント概要

全社の各重要数値に占めるカンパニー比率、非資源・資源比率(過去3年平均)

連結純利益 総資産 営業
キャッシュ・フロー 連結従業員数



※連結純利益は一過性損益を除いた過去3年平均で算出

事業分野	2016年度ハイライト
■ ブランドビジネス ■ 素材・服飾資材・アパレル ■ 繊維資材	■ (株)ジョイックスコーポレーションにおいて、「ポールスミス」に次ぐ中核ブランドとして2017年春夏シーズンより「サイコバニー」ブランドのアパレル分野の展開を開始。初年度に路面店を含む約20店舗の出店を見込む ■ 「コンバース」ブランドの更なる進化に向け、「オールスター」生誕100周年を機に、機能を高めた「ALL STAR 100」シリーズを発売。加えて、仏著名デザイナーによるハイエンドライン「AVANT CONVERSE」の展開を開始
■ プラント・電力(石油化学、水・環境、インフラ、IPP) ■ 船舶・航空(新造船・中古船仲介、船舶保有、民間航空機、航空機リース) ■ 自動車(乗用車・商用車の国内外販売、事業投資) ■ 建設機械・産業機械・医療機器(国内外販売、事業投資)	■ CITIC Pacific Ltd.と共同でドイツ・ブーテンディーク洋上風力発電所の権益22.5%を取得 ■ インドネシア・サルララ地熱発電IPPプロジェクトの第1号機商業運転開始 ■ 病院向けTVシステム販売で全米No. 1シェアのTelerent社がAV機器の設計・施工事業を展開するDNG社を買収
■ 金属・鉱物資源開発(鉄鉱石、石炭、アルミナ等) ■ 原料・燃料・製品トレード(鉄鉱石、石炭、アルミ、ウラン等) ■ 鉄鋼関連ビジネス(鉄鋼製品の輸出入、販売、加工) ■ 環境関連ビジネス(メガソーラー事業、バイオマス燃料トレード等)	■ 新潟山太陽光発電所にてメガソーラー事業の商用運転を開始 ■ 豪州Jimblebar鉄鉱山の拡張が進み、年産5千万トンに到達
■ エネルギー開発(LNGプロジェクト、石油・ガスプロジェクト等) ■ エネルギートレード (原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等) ■ 化学品事業・トレード	■ CITIC Resources Holdings Limitedとの石油・ガス開発分野での協業強化に向けた覚書の締結 ■ 住友化学(株)とメチオニン事業で販売提携に関して基本合意 ■ ロシア連邦・東シベリアでの石油探鉱事業における一部油田の生産段階移行
■ 原料・素材 ■ 製造加工(生鮮、食糧) ■ 中間流通(総合食品卸) ■ 小売(CVS、GMS)	■ (株)ファミリーマートとユニーグループ・ホールディングス(株)が経営統合し、ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)が発足 ■ RIZAPグループ(株)及び(株)ファミリーマートと、ヘルスケア及びライフスタイル領域におけるアライアンスを締結
■ 木材・建材(製造、卸) ■ 紙・パルプ・衛材(製造、卸) ■ 天然ゴム・タイヤ(加工、卸、小売) ■ 住宅・物流施設等開発・運営 ■ 物流(3PL、国際輸送等)	■ インドネシア・カラワン工業団地、約200ヘクタールの敷地を取得の上、拡張工事推進 ■ 伊藤忠グループ100%子会社の伊藤忠物流(中国)有限公司を中心に、中国のネット通販向け物流センター開発、及びセンター運営受託を拡大
■ 情報(ICT、BPO、ヘルスケア) ■ 通信(モバイル、メディア、衛星事業) ■ 金融(リテール、法人) ■ 保険(流通、引受) ■ フィンテック・AI・IoT	■ AIやフィンテックの活用による情報通信と金融の垣根を越える新たな事業領域への挑戦(株)ABEJA／(株)グリッドとの資本参加) ■ 伊藤忠グループ・製薬企業向けBPO事業における事業再編 ■ ほけんの窓口グループ(株)との関係強化
	■ CITIC Medical & Health Group Co., Ltd.と医療・健康関連ビジネスにおける合併会社設立に向けての意向書を締結 ■ CITIC Holdings Co., Ltdと共同で開発した中国人富裕層向け越境ECサイトの運営を開始